NISSAY ASSET MANAGEMENT

販売用資料
2022.07

ニッセイ世界リートオープン
（毎月決算型）/（年2回決算型）

追加型投信／海外／不動産投信

投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込は

RESONA りそな銀行　埼玉りそな銀行

株式会社りそな銀行
登録金融機関　近畿財務局長（登金）第3号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

株式会社埼玉りそな銀行
登録金融機関　関東財務局長（登金）第593号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用は

NISSAY ASSET MANAGEMENT ニッセイアセットマネジメント

A GOOD INVESTMENT FOR THE FUTURE

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

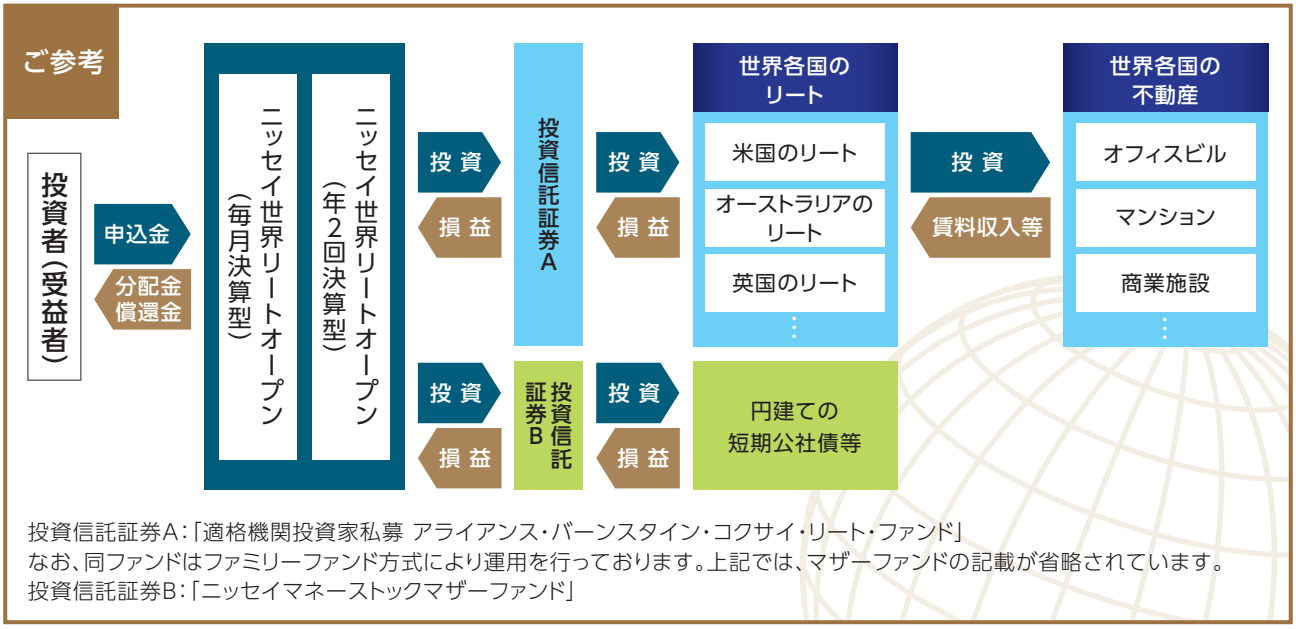
ファンドの特色

1 海外のリート（不動産投資信託）を実質的な主要投資対象とします。

■ファンドは、「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」および「ニッセイマネーストックマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式により運用を行います。

※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。

■海外のリートの実質的な運用は、アライアンス・バーンスタインが行います。



投資信託証券A：「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」
なお、同ファンドはファミリーファンド方式により運用を行っております。上記では、マザーファンドの記載が省略されています。
投資信託証券B：「ニッセイマネーストックマザーファンド」

【リートとは】

リートとは、多数の投資家から資金を集め、オフィスビル・商業施設・住宅などの様々な形態の不動産の取得・所有、管理・運営を行う会社（信託）です。リートは、不動産の取得・保有、管理・運営を通じて得られる賃貸収入や不動産売却益を主な原資として、収益を分配します。多くのリートは金融商品取引所等で株式と同様に取引が可能であるため、投資用ワンルームマンション等の不動産への直接投資に比べ高い流動性を有しています。

2 原則として、対円での為替ヘッジ※は行いません。

※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

基準価額は、為替変動の影響を直接的に受けます。

3 「毎月決算型」と「年2回決算型」の2つのファンドから選択いただけます。

■「毎月決算型」は、毎月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

■「年2回決算型」は年2回（4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行います。

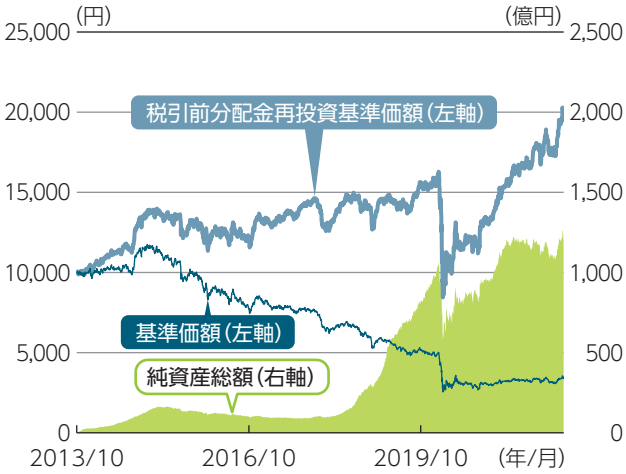
●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額等の推移

毎月決算型



(設定日:2013年10月31日)

データ期間:2013年10月31日～2022年4月28日(日次)

年2回決算型

(設定日:2013年10月31日)

データ期間:2013年10月31日～2022年4月28日(日次)

分配金(1万口当り、税引前)の推移(2022年4月末現在)

毎月決算型

第95期 (2021年9月)	第96期 (2021年10月)	第97期 (2021年11月)	第98期 (2021年12月)
50円	50円	50円	50円
第99期 (2022年1月)	第100期 (2022年2月)	第101期 (2022年3月)	第102期 (2022年4月)
50円	50円	50円	30円

設定来累計額	10,830円

年2回決算型

第10期 (2018年10月)	第11期 (2019年4月)	第12期 (2019年10月)	第13期 (2020年4月)
0円	0円	0円	0円
第14期 (2020年10月)	第15期 (2021年4月)	第16期 (2021年10月)	第17期 (2022年4月)
0円	0円	0円	0円

設定来累計額	0円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

ご参考 アライアンス・バーンスタイン(以下「AB」)について

(2022年3月末現在)

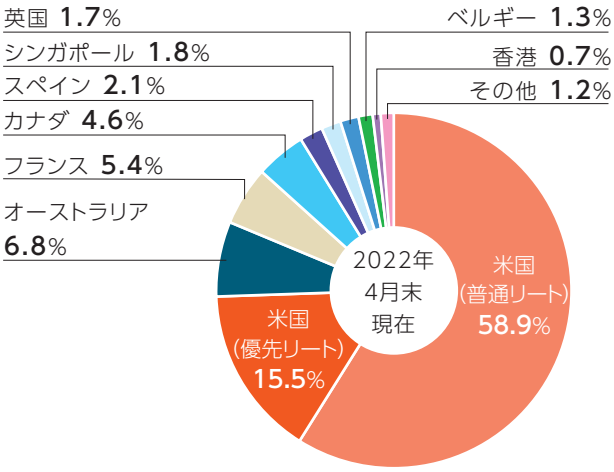
ALLIANCEBERNSTEIN

AB※1は、米国をはじめ世界26の国・地域、51都市に拠点を有し、総額約89.3兆円※2(約7,354億米ドル)の資産を運用する世界有数の資産運用会社です。運用サービスには、株式、債券、マルチアセット、オルタナティブ等があり、それぞれのサービスに特化したチームが調査・運用を行います。

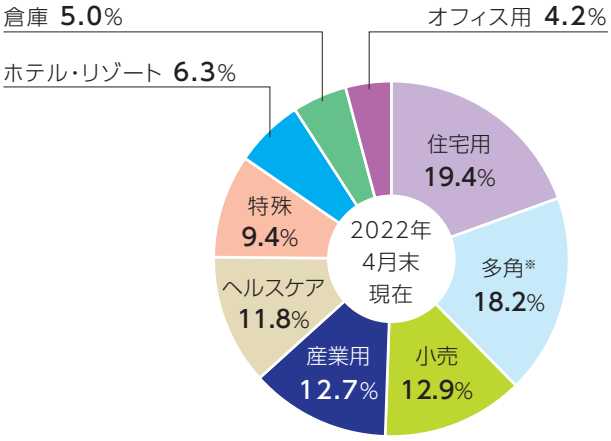
※1 ABには、アライアンス・バーンスタイン・エルピーとその傘下の関連会社を含みます。
※2 1米ドル=121.375円(WMロイター)で換算。

投資対象ファンドの状況

国・地域別 組入比率



セクター別 組入比率



※多角とは複数のセクターの物件を併せ持つリートのことです。

投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」の状況を表示しており、アライアンス・バーンスタインの資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。組入比率は対組入銘柄評価額比、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。国・地域、セクターはアライアンス・バーンスタインの分類によるものです。

優先リートの特徴

■2022年4月末現在、投資対象ファンドは優先リートを15.5%組入れております。

■優先リートは一般的なリート（普通リート）とは異なる特徴を有しています。

運用担当者の判断、市況動向、ファンドの資金動向等によっては優先リートの組入れを行わない場合があります。

債券に近い性質

優先リートは、額面に対して配当額が固定されているため、業績によって配当が変動する普通リートに比べて、一般的に値動きは小さくなります。

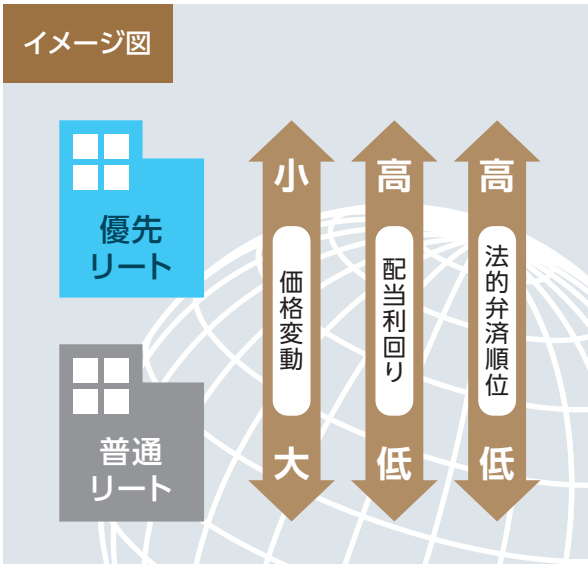
相対的に高い配当利回り

原則、議決権がないことや、発行体が額面償還を行う権利を有しているなど、優先リートには普通リートにはない固有のリスクがあるため、通常は利回り水準が普通リートよりも高くなっています。

高い配当順位

リートが破綻した場合、優先リートは普通リートに優先して残余財産の弁済を受けられます。また、優先リートの配当は、普通リートよりも優先して支払われます。

イメージ図

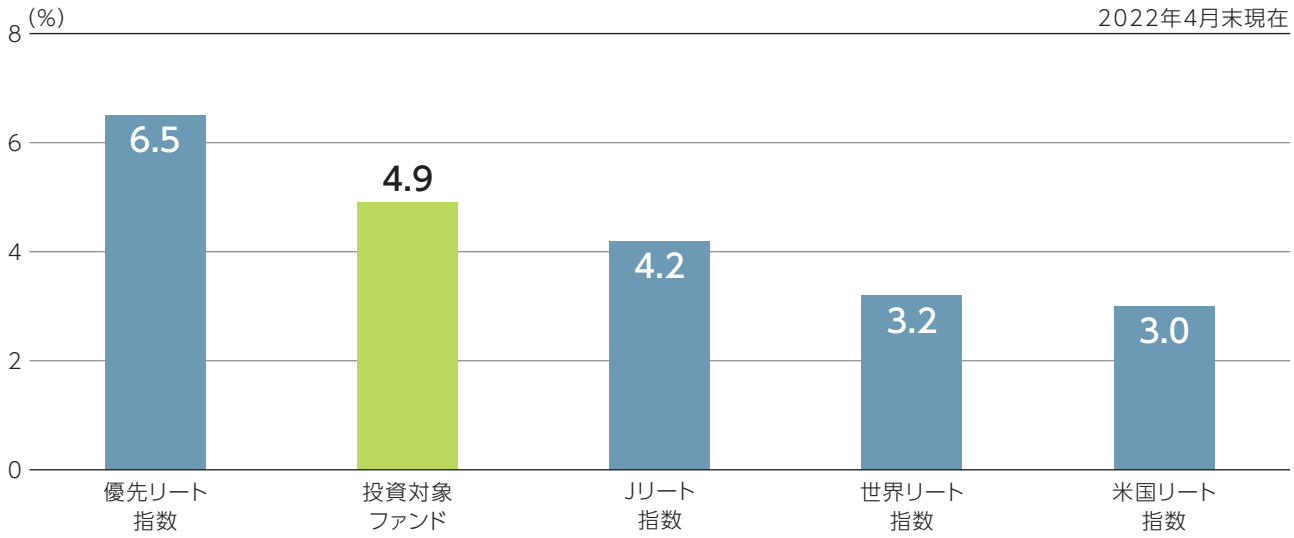


法的弁済順位とは、発行体が倒産となった場合において、債権者に対する残余財産を弁済する順位をいいます。
上記は優先リートの一般的な仕組みや特徴を理解いただくために作成したイメージ図であり、市場動向等によりあてはまらない場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

投資対象ファンドの状況

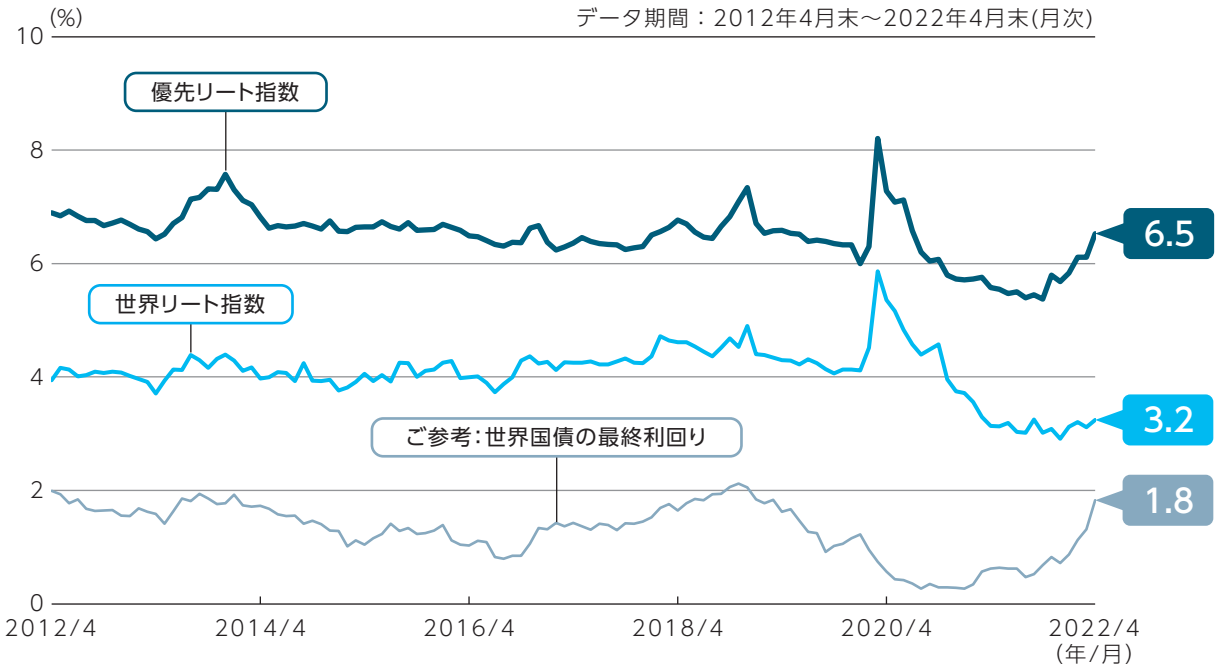
配当利回りの比較



出所）S&P、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
投資対象ファンド：組入銘柄の予想配当利回り（加重平均）、優先リート指数：FTSE Nareit Preferred Stockインデックス、世界リート指数：S&Pグローバルリート指数（除く日本）、米国リート指数・Jリート指数：S&P各国リート指数

リートの配当利回りの推移

■過去10年、リートの配当利回りは世界国債の最終利回りを上回る水準で推移しています。



出所）S&P、ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
優先リート指数：FTSE Nareit Preferred Stockインデックス、世界リート指数：S&Pグローバルリート指数（除く日本）、世界国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

世界各国に広がるリート市場

■米国で誕生したリートは、欧州やアジア等、世界各国に広がっています。

■北米以外のリートの時価総額は、1995年末の1.3兆円から2021年末の62.4兆円まで、大幅に拡大しています。

主なリート市場：銘柄数と時価総額（2021年12月末現在）

北 米

米国
152銘柄／約149.8兆円

カナダ
30銘柄／約3.7兆円

欧 州

英国
33銘柄／約11.0兆円

フランス
8銘柄／約3.3兆円

ベルギー
9銘柄／約2.6兆円

スペイン
3銘柄／約0.8兆円

アジア・オセアニア他

日本
60銘柄／約16.3兆円

オーストラリア
31銘柄／約13.4兆円

シンガポール
31銘柄／約6.2兆円

香港
6銘柄／約2.6兆円

南アフリカ
14銘柄／約1.3兆円

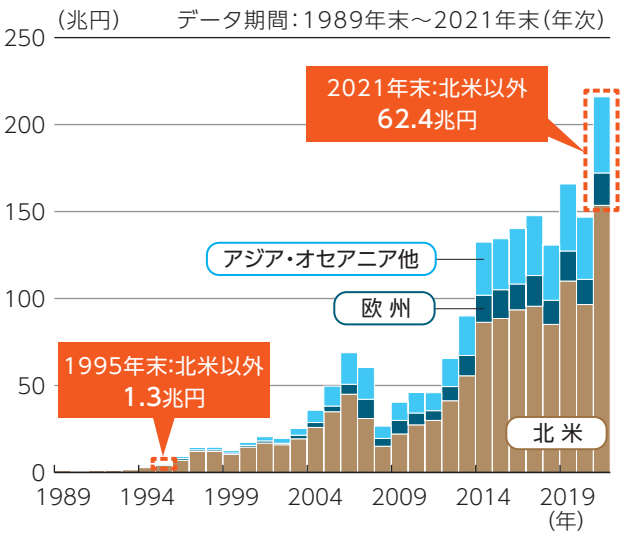
メキシコ
5銘柄／約0.8兆円

ニュージーランド
5銘柄／約0.7兆円

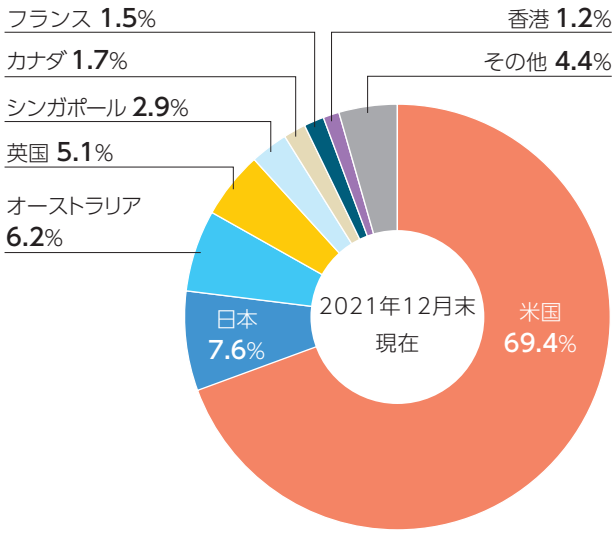
インド
3銘柄／約0.5兆円

出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の銘柄数、時価総額はS&P各国・地域リート指数のデータを示しています。1米ドル=115.155円で換算。

地域別 時価総額の推移



国・地域別 構成比



出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記の「地域別 時価総額」、「国・地域別 構成比」はS&Pグローバルリート指数のデータを示しています。
構成比は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

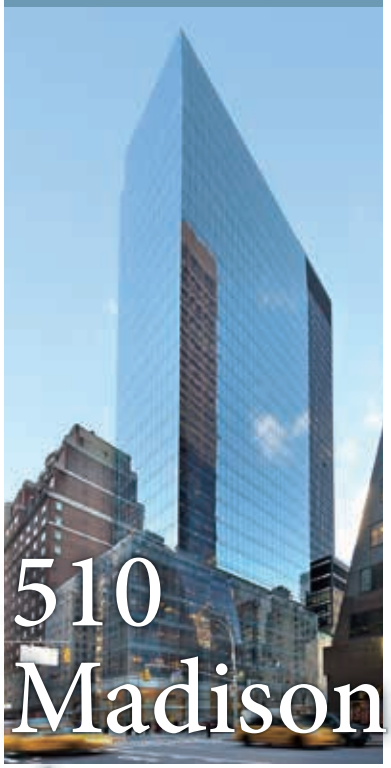
当ファンドは日本のリートへの投資は行いません。また、上記の国・地域に必ずしも投資するとは限らず、記載されていない国・地域にも投資を行う場合があります。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

リートが保有する物件の例

【リート名】
ボストン・プロパティーズ

物件名：510 マジソン アベニュー
所在地：米国／ニューヨーク
用　途：オフィス
写真提供：ボストン・プロパティーズ



【リート名】
ランド・セキュリティーズ・グループ

物件名：ピカデリーライツ
所在地：英国／ロンドン
用　途：商業施設
写真提供：ランド・セキュリティーズ・グループ

【リート名】
キャピタランド・コマーシャル・トラスト

物件名：ラッフルズ シティ
所在地：シンガポール
用　途：商業施設
写真提供：キャピタランド・コマーシャル・トラスト

【リート名】
センターグループ

物件名：ボンダイ・ジャンクション
所在地：オーストラリア／シドニー
用　途：商業施設
写真提供：センターグループ

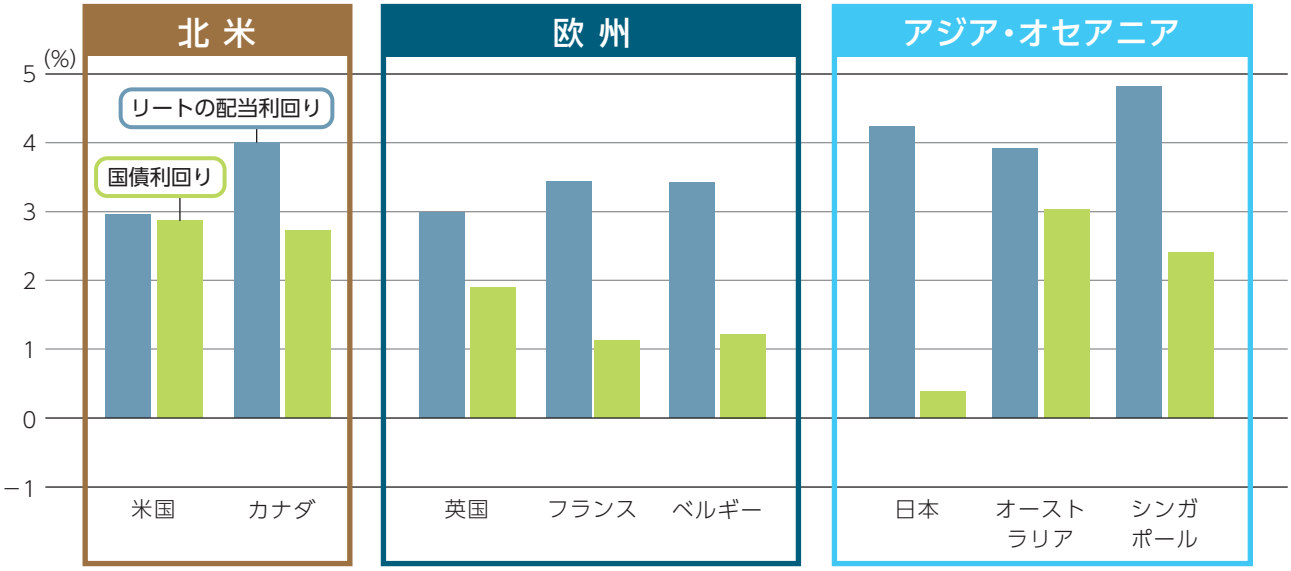
出所）2022年6月現在の各リートのホームページ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。なお画像は資料作成時のものであり、各リートが当該物件を現在保有しているとは限りません。

相対的に高いリートの利回り

■リートは保有する不動産物件から得られる賃料収入等を原資として、投資家に配当を支払います。

■2022年4月末現在、多くの国でリートの配当利回りは国債の利回りを上回る水準にあります。

リートと国債の利回り比較（2022年4月末現在）

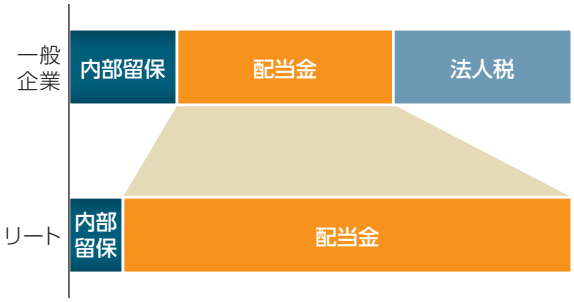


出所）S&P等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
リートの配当利回り：S&P各国リート指数の配当利回り、国債利回り：FTSE各国国債指数の最終利回り
当ファンドは日本のリートへの投資は行いません。また、上記の国に必ずしも投資するとは限らず、記載されていない国にも投資を行う場合があります。

ご参考 リートと一般企業の違い

多くの国で、リートは保有する不動産物件から得られる賃料収入等から費用（管理費等）を差し引いた分配可能額のうち、一定額以上を配当として投資家に支払うこと等の要件を満たすことにより、法人税が免除されます。そのため、リートの配当額は一般企業に比べ大きくなる傾向があります。

■イメージ図



■主要国リートの概要

国名	配当要件等
米国	課税所得の90%以上を配当。未配当金額に対し法人税が課せられる。
英国	不動産賃貸事業利益（譲渡益を除く）の90%以上を配当。不動産販売等に付随するサービス収益に対しては法人税が課せられる。
シンガポール	課税所得の90%以上を配当。未配当所得に対し法人税が課税される。

出所）不動産証券化協会の資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

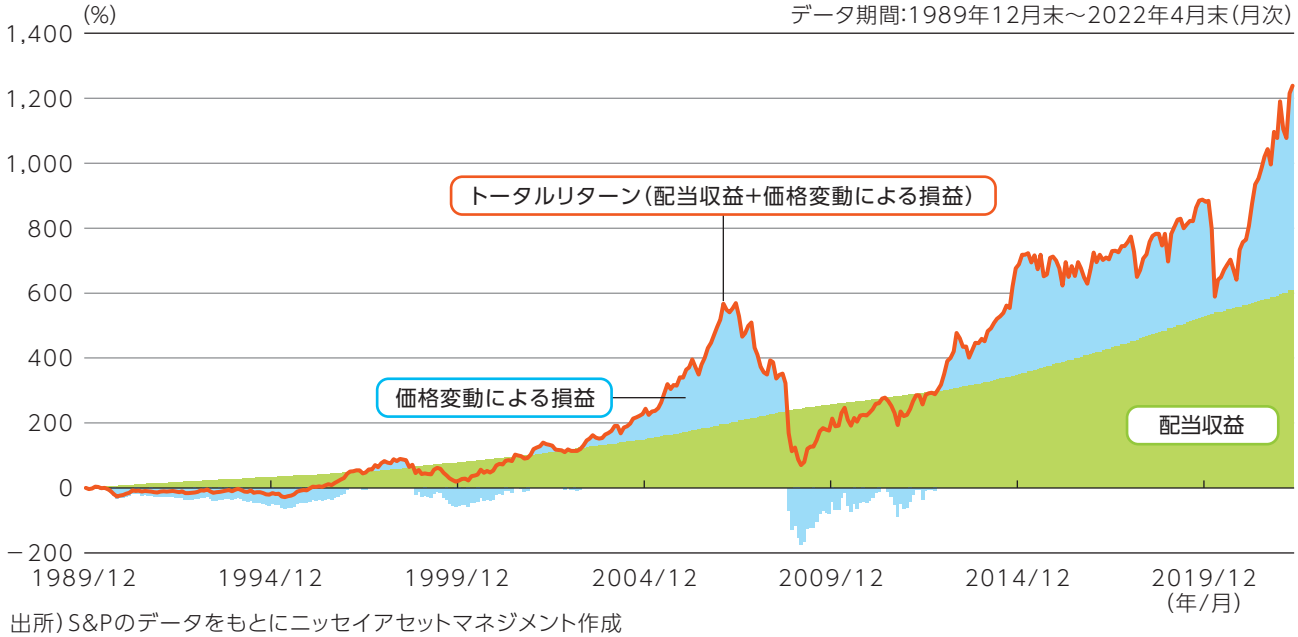
当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

リートのパフォーマンス

■リート価格は日々変動しますが、中長期的にみると、配当収益がパフォーマンスを下支えしてきたことがわかります。

■国によってリートのパフォーマンスは異なります。多くの国に分散して投資をすることで、より安定した収益の獲得が期待されます。

世界リート指数の累積リターンと要因分析（円ベース）



出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
世界リート指数：S&Pグローバルリート指数（除く日本）
価格変動による損益と配当収益は、価格指数と配当込指数をもとにニッセイアセットマネジメントが計算したものです。

国別 年間パフォーマンスの変遷（円ベース）

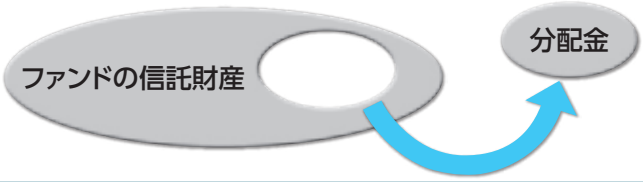
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
1位	英国 4.6%	カナダ 18.7%	シンガポール 33.3%	カナダ −5.8%	英国 35.7%	オーストラリア 1.3%	米国 59.6%
2位	米国 2.9%	オーストラリア 9.5%	英国 19.2%	米国 −6.3%	カナダ 27.9%	シンガポール −7.1%	カナダ 51.3%
3位	オーストラリア 2.0%	米国 5.2%	カナダ 13.8%	オーストラリア −7.0%	シンガポール 25.8%	米国 −12.1%	英国 42.4%
4位	シンガポール −11.4%	シンガポール 2.7%	オーストラリア 11.0%	シンガポール −7.5%	米国 23.3%	カナダ −16.0%	オーストラリア 34.0%
5位	カナダ −18.8%	英国 −24.8%	米国 0.8%	英国 −20.6%	オーストラリア 18.4%	英国 −18.4%	シンガポール 14.7%

出所）S&Pのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はS&Pグローバルリート指数（除く日本）構成国の中で、2021年12月末現在の時価総額上位5ヵ国の年間パフォーマンスの変遷を示しています。

分配金に関する留意事項

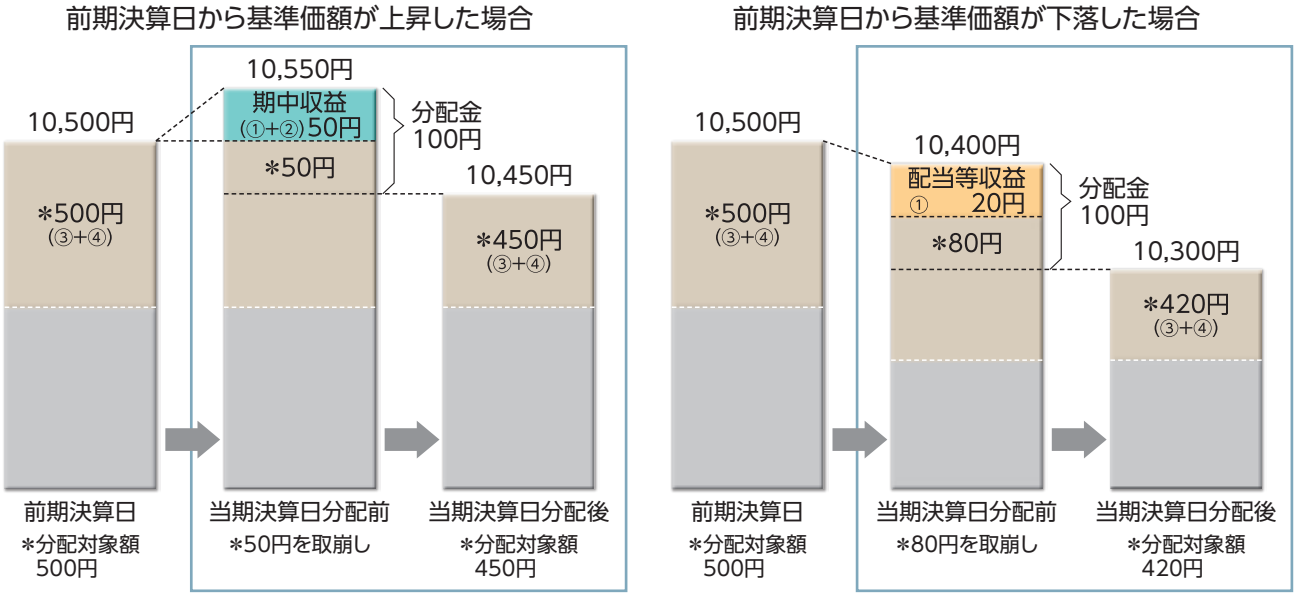
●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

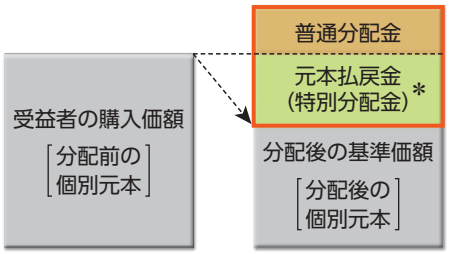


※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配準備積立金：期中収益（①および②）のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

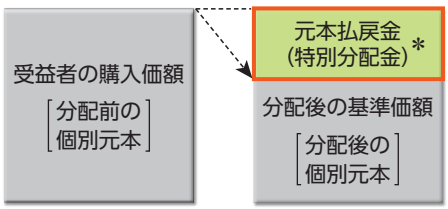
※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



*実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金（特別分配金）が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額の変動要因

■ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

■**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

◉主な変動要因

不動産投資信託（リート）投資リスク	保有不動産に関するリスク	リートの価格は、リートが保有する不動産の価値および賃貸料収入の増減等、また不動産市況や景気動向等の影響を受け変動します。リートが保有する不動産の賃貸料や稼働率の低下、また自然災害等によって保有する不動産に損害等が生じた場合、リートの価格が下落することがあります。
	金利変動リスク	リートは、金利が上昇する場合、他の債券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。 また、金融機関等から借入れを行うリートは、金利上昇時には金利負担の増加により収益性が悪化し、リートの価格が下落することがあります。
	信用リスク	リートは一般の法人と同様に倒産のリスクがあり、リートの経営や財務状況が悪化した場合、リートの価格が下落することがあります。
	リートおよび不動産等の法制度に関するリスク	リートおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）の変更により不動産の価値および収益性が低下する場合、リートの価格が下落することおよび分配金が減少することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ご留意いただきたい事項

●投資信託へのご投資では、所定の手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額、その他運用に係る費用等の合計）をご負担いただきます。●当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。●投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。銀行を通じてご購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。●ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

<当資料において使用している指数についての説明> ●S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。●FTSE各種インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●FTSE Nareit各種指数は、FTSEにより算出され、インデックスに関するすべての権利はFTSEに帰属します。

お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付けを行いません。
信託期間	2033年10月25日まで（設定日：2013年10月31日）
決算日	毎月決算型：毎月25日 / 年2回決算型：4・10月の各25日　該当日が休業日の場合は翌営業日となります。

! ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用（りそな銀行、埼玉りそな銀行でお申込みの場合）

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	お申込総金額に応じて以下の料率を購入価額に乗じて得た金額となります。 ●マイゲート（インターネットバンキング）または定時定額購入プラン（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料率から30%優遇となります。	▶**購入時手数料**：購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として、販売会社にお支払いいただく手数料
換金時	信託財産留保額	ありません。	

お申込総金額	手数料率
3,000万円未満	3.300%（税抜3.0%）
3,000万円以上5,000万円未満	2.200%（税抜2.0%）
5,000万円以上1億円未満	1.100%（税抜1.0%）
1億円以上3億円未満	0.550%（税抜0.5%）
3億円以上	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日

運用管理費用（信託報酬）

各ファンド（「毎月決算型」「年2回決算型」）の純資産総額に信託報酬率をかけた額とし、各ファンドからご負担いただきます。信託報酬率は以下の通り各ファンドの純資産総額に応じて定まり、その上限料率は年率1.133%（税抜1.03%）となります。
また、各ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」（以下「コクサイ・リート・ファンド」ということがあります）では、以下の通りコクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて信託報酬率が定まり、運用管理費用（信託報酬）がかかります（ニッセイマネーストックマザーファンドには、運用管理費用（信託報酬）はかかりません）。投資対象とするコクサイ・リート・ファンドの運用管理費用（信託報酬）を含めた各ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）※1は、各ファンドの純資産総額に**最大で年率1.65%（税抜1.5%）程度**をかけた額となります。

※1 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて変動します。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて変動するため、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は変動します。

信託報酬率および各ファンドの信託報酬率の配分（年率・税抜）

純資産総額※2	各ファンドの信託報酬率	委託会社	販売会社	受託会社	コクサイ・リート・ファンドの信託報酬率	実質的な信託報酬率
1,000億円超 の部分	1.03%	0.25%	0.75%	0.03%	0.47%	最大で1.50%程度
500億円超 1,000億円以下 の部分	0.98%	0.25%	0.70%		0.52%	
100億円超 500億円以下 の部分	0.90%	0.27%	0.60%		0.60%	
100億円以下 の部分	0.88%	0.27%	0.58%		0.62%	

※2 各ファンドの信託報酬率は、毎月決算型および年2回決算型の各々の純資産総額に応じて定まります。また、各ファンドが投資するコクサイ・リート・ファンドの信託報酬率は、コクサイ・リート・ファンドの純資産総額に応じて定まります。

▶**運用管理費用（信託報酬）を対価とする役務の内容：**
委託会社：ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等
販売会社：購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
受託会社：ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

監査費用

ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。

▶**監査費用**：公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用

随時

その他の費用・手数料

組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。
また、ファンドが投資対象とする「適格機関投資家私募 アライアンス・バーンスタイン・コクサイ・リート・ファンド」において、実質的に投資するリートには運用報酬等の費用がかかり、ファンドから実質的にご負担いただきますが、銘柄等が固定されていないため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

▶**売買委託手数料**：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
▶**信託事務の諸費用**：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用
▶**借入金の利息**：受託会社等から一時的に資金を借入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◉委託会社（ファンドの運用の指図を行います）：ニッセイアセットマネジメント株式会社
コールセンター **0120-762-506**（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）　ホームページ **https://www.nam.co.jp/**
◉受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行います）：株式会社りそな銀行